

こんにちは 新社会党



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2022年6月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963
郵券 00140-0-149727 1か月700円・送料168円 1部175円・送料42円

<https://www.sinsyakai.or.jp/> E-mail honbu@sinsyakai.or.jp

生活・平和・憲法の危機

自公+維新の政治に あきらめない、くさらない

だから私は声をあげる。

●新社会党青年女性委員会代表

おかざき彩子

社民党参議院比例区予定候補



女シングル

それでも生きていける社会

私は女性、42歳、独身です。ひきこもった時期もあります。仕事を探せば非正規雇用だけ。女性は事務作業でよいという慣習やパワハラ・モラハラも経験しました。友人たちが結婚や出産によってキャリアを捨てる現実も知っています。低い賃金は、働いている今だけではなく、年金など全てに影響します。私のような人間でもしっかり生きていける制度にすれば、障がいや高齢などを理由にされることなく人間らしく生きていける制度になります。

社会をよくする努力を一気に奪ってしまうのが「戦争」です。ロシアによるウクライナ侵略は、戦争はどんな理由を並べようと市井の人々の命を奪うものであると教えています。私たちの国はかつての無謀な戦争を反省し、今の憲法を作りました。憲法を守る義務を負う国会議員が「武力による強い国」めざして改憲を主張する姿は間違っています。武力を肯定する社会や政治では、ジェンダー平等も持続可能な地球も実現しません。

希望がもてる社会へ。私と一緒に変えていきましょう。

2022年7月に参議院選挙が行われます。この選挙は日本の進路を決める重要な選択が迫られます。参院選で自公+維新勢力が勝てば、今後3年間は国政選挙はなく、改憲を含めた「やりたい放題」の政治が続きます。新社会党は、青年女性委員会代表の「おかざき彩子」さんを社民党の参議院比例区予定候補の「共同名簿」に登載しました。
今、非正規、女性、シングルマザーなど社会的差別に置かれている人々の声を届けるために奮闘中です。共に声をあげましょう！

おかざき彩子の
ホームページを見ませんか。
プロフィール、
政策、スケッチ
ルなどが見られ
ます。ブログも
更新しています！



危うい！憲法無視の武力による「抑止」論

敵をつくらない平和外交を！

ロシアのウクライナ侵攻による戦禍は拡大しています。そんな中、ロシアの戦争を通じて、与野党を問わず日本の安全保障政策に大きな変化が生まれています。それは核兵器を含めた、武力による「抑止論」が台頭し極めて危い論理です。

恫喝の核抑止力

ロシアの戦争で、武力による「抑止力」が世界で席巻しています。

「抑止力」とは、相手国に武力で恐怖を与えて攻撃を控えさせる論理です。この抑止論の典型が「核の威嚇・恐怖」の論理で、米ソ冷戦期では、互いに核兵器を保有し「恐怖の均衡」と呼ばれました。

ある国が核兵器を使えば、反撃の核攻撃で、世界は熱核戦争で破滅する、使えない兵器でした。しかし「戦術核兵器

が今は開発され、地域に限定した攻撃が現実味を帯び、現にロシアのプーチン大統領は小型核兵器の使用を示唆する発言をしています。

仮に、ある国が地域に限定した戦術核兵器を使っても敵の報復が戦術核兵器とは限らず、戦争がエスカレートすれば人類滅亡の危機になります。このように「核抑止力」を止めるには核兵器を禁止するしかありません。

核兵器禁止条約へ

国連ではこれまで様々な核軍縮の努力がされてきました。昨年1月には核兵器禁止条約が発効し、今年3月には60カ国が批准しています。

「核兵器禁止条約」は核兵器の「開発・実験・製造・備蓄・移譲・使用・威嚇」を禁止していますが、原爆被爆国の日本は条約に賛成せず、加わっていません。

動揺するな野党

日本でも「抑止力」や「核共有」が浮上しています。

自民党安全保障調査会は4月21日、「相手国の指揮統制機能」にも反撃できる「敵基地攻撃能力」提起しました。

敵国が日本に向けてミサイル発射準備の段階で先制攻撃を可能とした「抑止力」です。一方、野党からも武力による「抑止力」が出ています。

立憲民主党は7月の参議院選挙の重点政策で、核兵器を含む日米同盟の抑止力強化を議論する「日米拡大抑止協議」の活用を公約に盛り込み、これでは日本の「核共有」論に事実上踏み込みます。

また、国民民主党の前原誠司元外相は4月にNPO法人のシンポジウムで、「防衛産業基盤の育成と敵基地攻撃能力が必要」と発言しています。共産党の志位和夫委員長は4月7日に、平和への外交の努力を基本とするが「万が一、急迫不正の主権侵害」には自

衛隊の活用を提起し、世間を驚かせました。

しかし、原発や米軍基地が全国に存在する日本は完全に防衛できるはずありません。核に限らず、通常兵器の「抑止論」は兵器開発をエスカレートさせ、敵を上回る兵器に巨額の血税が使われます。現に日本の防衛費(軍事費)は中国、朝鮮の「脅威」の名により、5年間でGDP比を1%から2%を目指しています。

今こそ平和外交を

ロシアのウクライナ侵攻の教訓は明確です。経済は一国では自立せず、他国との関係で生きていくことは明白です。また、武力では絶対に平和は創れないことも再確認できます。

日本には憲法前文と9条があります。日本の安全保障は武力による「抑止」ではなく政治、経済、文化など、各国との交流で友好を深め、敵をつくらない、憲法に立脚した安全保障政策にあります。

新社会党機関紙「新社会」を読みませんか
月4回発行・タブロイド判・月額700円・送料168円

お問い合わせ先